

第38回栗東市中小企業振興会議 会議概要

- 日時： 令和5年11月2日（木） 午後3時00分～午後4時30分
- 場所： 危機管理センター2階防災研修室
- 出席： <<委員>>
清水 憲委員（会長）、近藤 宏一委員（副会長）、田中 義信委員、杉本 浩志委員、
山本 良人委員、梶本 修作委員、水沼 崇委員、福永 直人委員、高野 正勝委員
<<オブザーバー>>
栗東市商工会担当
<<事務局>>
環境経済部長、商工観光労政課長、商工観光労政課事務局担当
- 欠席： 掛作茉莉子委員

1. 開会

（商工観光労政課長）

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ

（清水会長あいさつ 省略）

4. 報告事項

- （1）商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る進捗状況について（資料1）
 - 事務局説明（省略）

【おもな意見交換】

→特になし

5. 協議事項

- （1）次年度の事業に向けた考え方（案）について（資料2）
 - 事務局説明（省略）

委員： 購買率について前回の委員会の中で質問をしていたが、それについての説明をお願いしたい。

事務局： 給食センターの給食材料調達率について説明いたします。

- ・米 100%
- ・牛乳 0%（近江八幡市 高木牧場）
- ・肉 ほとんど市内業者が落札（市内 岡山、市外 2社）
- ・野菜、揚げ物、魚、調味料等 入札により決定

野菜については、市内では偏った野菜しか栽培されていない。その野菜の時期は、市内の物とそれ以外の産地の物を使用し、必要数量に足りるようにしている。（市内の物でも、規格以下のサイズの物は購入していない。下処理作業に時間がかかるため）

明確に決まっている。市内に事業者さんが無い場合はやむなしとなっている。

消耗品については、小規模事業者に注文せず、法人登録している大型店舗であるコメリ等で購入しているのは、使いやすく利用しているのか、価格面が安価で購入しているのか店を利用している原因は調査していない。原因については今後、調査していくことも必要であると感じている。商工観光労政課を通して、市内業者で購入するよう、以前も実施したことがありますので、庁舎内に周知をしていくことも考えていきたい。

年度途中から省エネ家電を購入した場合に補助金を支給する制度を導入した。大型量販店で購入する方が安価ではあるが、物価高騰にかかる地方創生交付金を利用しており、地域に還元していくと言うことが目的であるため、栗東市内の電気商組合で購入した場合のみ補助金の申請が可能としている。地元でお金が循環することが重要であることから、今後も循環するような施策の検討を行い実施していくよう心がけていきたい。

委員： 環境政策課が実施されている補助金事業であるが、最新モデルで環境に配慮した機能が付いている機種でないと対象にならない。通常のエアコンより5万円程高い。使い勝手が悪く利用する人は少ない。

去年のモデルのエアコンであれば、長年使用していたエアコンと交換することで、少なくとも省エネに繋がっているが、環境政策課が要件にしている機能は備わっていないため補助金の対象とはならない。

委員： 数字やデータの現在の状況が職員に伝わらないと、どれだけ市内購買率が向上したか分からない。常にわかるような体制を整えてほしい。

委員： 近隣市では、市内購買率について細かい品目について調査されている。市内でよく買われている物もあると思うが、どこを重点的に支援していくのか。弱い部分のところが分かるとその業種の企業支援していくなど政策に繋がっていく、ターゲットが絞り込めるような内容を検討してもらいたい。

事務局： 第2期栗東市商工振興ビジョン策定を進めていく際は、ターゲットが絞り込めるような形で進めていきたい。

委員： 市内の購買率にかかるデータを分析するとどこの店で多く買われていて、どこの業種が購買率が少ないか分かってくる。事業者等のニーズの整理・産業振興にかかる課題の整理となり、第2期栗東市商工振興ビジョン策定の際に、実際の取り組みに繋がっていくと思う。

委員の皆様にご意見をいただきたいのですが、

どういう人材が、どういった業種の職場で不足しているのか詳しく知りたい。

例えば、情報発信支援の部分では、大卒の人が足りない。正社員が足りない。パートが足りない、などある程度分かればそういったところに補助金で支援をいっていくなど検討していくことが出来る。

委員： 商工観光労政課でなにか把握している情報はありますか。

事務局： 現在ヒアリング調査中であり、お示しできるデータがありません。

調査中の中からの声としましては、ハローワークで求人募集をされているが、利用した後の実績報告書の提出に手間がかかるため、新聞折り込みのチラシや自社のホーム上で発信して募集している。リクナビ等大手の求人サイトは費用が高額であり小規模事業者には経費のねん出が難しいとヒアリング途中ではあるが聞き取りしている。

ハローワークでは、障がい者雇用に対する補助金支給を行っている。それ以外の部分で補助できる内容を検討した結果、市の方で募集に係る広告宣伝費を補助していくことを検討させていただいた。

委員： 物流や製造業の人が足りない。給料の金額だけではなく、休みが少ないと応募が無い。募集をずっとしても応募にはつながらない。

ウェブサイト広告宣伝費は、毎回出すと年間100万円かかってくる。

委員： 自分の大学の学生は、地元に戻り、地元の企業で就職したいと考えている人が多い。地元の企業でウェブサイトです求人広告費用を出して募集できるほど予算を掛けられるところはなかなか無い。地元の自治体が主催している合同説明会などを利用するよう勧めている。

地元の小さい企業の詳細が分からない。企業は大丈夫で安心して働けるのか。地元でないと詳しく分からないし就職しようと思わない。

企業と学生とのミスマッチがおこらないよう、委員の皆様の意見があれば今後も伺いたい。

委員： 自社で働いてもらっているパートさんから昨年の12月相談を受けた。住民税の課税金額が近隣市で一番低い。草津市は100万円のためそれまではパートに行ける。栗東市は93万円のため、同じ金額まで働くと7万円に対して住民税がかかってくる。かかった金額分で1回食事に行ける。栗東市に住まないで草津市近隣の住民は草津市に転出していくことに繋がる。最低賃金が増えることにより、範囲内で働こうと思うと勤務時間を減らしていくしかない。減らされると仕事が回っていかないため、もう一人雇わないといけなくなるが、新規採用者がなかなか来ない。国の人はそういった現状は分かっていない。

求人広告を出して採用に繋がらなくても補助金を出すというよりは、実績に基づいて出した方が良いと思う。

仮称) 栗東市中小企業求人情報発信支援事業補助金制度を本当に進めていこうと思うと、400万円では少ない。

事務局： 求人補助制度について、学生とのミスマッチになっていることや企業が困っていることに繋がっていない。原因が今はっきりしていないことから、原因をつかんでいけなるといけなると課内からも意見があった。

創業塾の中で、雇用をしていく中で最初のイニシャルコストをかけられない状況で、公的機関（ハローワーク）を通じて採用を進めていく方がリスクが少ないと話されていた。

企業的には費用の削減ができるが、事後処理があり使い勝手が悪いということもあり、ミスマッチがおきている。

お仕事図鑑などを使って合同説明会を行うなど、実際採用につながったのかなど調べていく必要がある。

委員： 当社の令和5年度は、現場は地元採用（草津市・守山市・栗東市）がほとんどである。

設計は（全国展開で求人募集）50人。内20人が現場職。内30人が営業職。地元採用はほとんど少ない。

学校の先生を通じて人のつながりで採用した場合は、ずっと働き続けている。

設計採用は、3～4年で退職する人が多い。キャリアアップしていく人が多いため。有名大学卒業の人はキャリアアップ志向があるため、もう少し続けてと話し合いは難しいが、学校を通じて採用した場合は、そういった話し合いをして続けてもらえることが多い。

委員： 予算が成立していて来年度事業について進めていけるのか。

事務局： 11月上旬が各課からの予算締切。

11月下旬予算査定。

市長査定 1月頃。

委員： 「販路開拓支援助成事業」広告宣伝費に対し、上限50,000円の補助を行った。利用しやすい補助金であったため、すぐに予算額いっぱい申請をいただいた。

LEJが出来た際、採用は地元採用をお願いしていたが、正規地元採用は10人。ほとんどの職員は派遣。これは当初地元採用をお願いしていた雇用ではない。京都の派遣会社からの人の派遣であり、市外の人がほとんどである。

事務局： 当初、3割は地元の人を雇用してもらうよう依頼していた。現在3割に近い人の採用で推移している。

委員： 学生のニーズを聞き取るなど検証を進めていってほしい。

今度理事会があるから、理事に5分ずつどういった人材を求めているか面談を行ってもいいのではないか。

今から検証を進めていっても来年度予算に反映は難しい。

事務局： 今日の意見を踏まえて、反映できるよう予算要求に努めて参りたい。

(2) その他

特になし

6. 閉会

(環境経済部長 お礼のあいさつ 省略)

(近藤副会長 あいさつ 省略)